

# 住民投票から知事交代へ

—— 大田県政誕生をめぐる環境主義とモラル・クルセードの連合 ——

矢 部 拓 也 (徳島大学総合科学部)

高 木 竜 輔 (東京都立大学大学院)

村 瀬 博 志 (一橋大学大学院)

久保田 滋 (大妻女子大学)

## 1. はじめに

1998年の住民投票署名から始まり、1999年の徳島市議会選挙、2000年の住民投票、2001～2003年にわたる3回の知事選、2004年の徳島市長選まで、徳島市では7年間にわたって毎年大きな選択が行われてきた。そして98～02年までは市民派＋革新連合が予想外の票を獲得し、03～04年には保守が回復を遂げる。このような動態を生み出したのは何か。吉野川可動堰建設問題の争点化が選挙結果を相当に規定したことは、疑いをいれないだろう。けれども、徳島の事例をシングル・イシューをめぐる運動と政治体の角逐としてみるのでは、問題を矮小化することになる。

徳島の事例は、日本全体の社会－政治変動をもっとも可視的な形で表すものであり、その分析から政治変動を生み出す一般的動因を析出しうる戦略的価値を持つ。その意味で、徳島の動態を丁寧に記述することは、それ自体として大きな価値があるだろう。しかし、それだけでは事例の持つインプリケーションを十分に引き出すことはできない。

それでは、この政治変動の動因とは何か。筆者らの仮説はこうである。一方で可動堰建設問題は、反作用としての環境主義の台頭をもたらした。これが98～01年の局面を規定する。他方で、02年の局面では圓藤元知事の汚職逮捕問題が、地元利益誘導型の保守政治がもたらす通弊に対する、一種のモラル・クルセード（道徳改革運動）を引き起こした<sup>(1)</sup>。そこで環境主義とモラ

ル・クルセードの連合が成立し、大田県政が誕生する。しかしそこで話は終わらない。モラル・クルセードは、保守への離反であったが、それは保守内部でのモラル・クルセードであった。その結果、少なくとも表面上は改革の装いを身にまとったポスト・モラル・クルセードの保守県政が復権する。それが03～04年の選挙結果に現れている。

徳島以外においても、このような連合が地方政治に変動をもたらしている。長野県における田中知事の脱ダム宣言とその後の失職、再選も環境主義とモラル・クルセードの連合として捉えうる。栃木、東京、千葉、大阪での無党派知事への投票も、一種のモラル・クルセードだろう。こうした動きが既存の政治勢力にどのようなインパクトをもたらすのか、それ自体は興味深い問いであるが、本稿では連合形成自体の検証に議論を絞る。具体的には、2001年と2002年の知事選に関して行われたサーベイ調査のデータを用いて、大田県政誕生に関して限定的な計量分析を行う。

そこでの仮説は以下の通りである。2001年に大田候補が現職の圓藤候補に3万票差まで詰め寄ったのは、環境主義の効果によるものであった。しかし、環境主義だけでは保守地盤を破ることはできない。それが2002年に大田候補が当選するにあたって、汚職が引き起こしたモラル・クルセードとの連合が決定的な意味を持った。

## 2. 住民投票後の徳島県における政治と1993－2003年徳島知事選結果の概略

2001年と2002年における投票行動の分析に入る前に、この時期の徳島県における政治状況ならびに選挙結果を確認しておこう。

2001年から3年間にわたって毎年県知事選挙がおこなわれる事態に至ったのは、吉野川第十堰を巡る問題（第十堰問題）がきっかけであった。1980年代に持ち上がった吉野川可動堰建設計画は1990年代後半において多くの人々から異議申し立てが起こり、2000年に徳島市で住民投票が実施されるに至った。その結果、徳島市民の大多数は可動堰計画に反対の意思表示を示した。この結果を受けて当時の徳島市長は可動堰反対を表明する。また同じ年にお

こなわれた衆議院議員選挙で自民党が敗北したことを受けて、自民党が公共事業の見直しを発表し、第十堰もその検討対象とされた。

一見、第十堰問題は終結したかのように見えた。しかし、可動堰推進派にとっても、可動堰反対派にとっても、この状況は受け入れるわけにはいかなかった。可動堰推進派にとっては、徳島県における大型公共事業である可動堰計画が、県の一地域である徳島市の住民投票によって計画中止に追い込まれそうになり、また国も可動堰白紙を勧告する状況のもとで計画を推進できずにいる。反対派にとっては、住民投票によって可動堰反対の意思表示が示されたにもかかわらず可動堰計画は中止されず、徳島県知事も依然として可動堰を推進している。国の白紙勧告も計画は依然として撤回されていないので生き残っているのである。

2000年の自民党による可動堰計画の白紙勧告以降、可動堰計画については何らの進展もなかった。可動堰反対派にとってこのような状況を変える機会として2001年の県知事選挙に自分たちの候補者を擁立することを決める。彼らは可動堰反対派の県知事を誕生させることで可動堰計画を中止に追い込もうと考えた。結果として擁立した大田氏は敗北するが、現職の知事を相手に善戦した。

それから半年後、現職知事の贈収賄という衝撃的な事件により出直し選挙をむかえることになった。ふたたび大田氏を擁立し、選挙戦を戦った。事実上自民党が擁立した候補者を破って、大田氏が知事に就任した。選挙戦では大田知事は政治倫理の確立と大型公共事業の見直しを表明して知事に就任したが、自民党が多数を占める県議会の抵抗があり、県政は不安定な状況が続いた。最終的には自民党会派を中心に知事の不信任決議案を提出されることとなる。大田知事は、最終的には失職を選択し3度目の選挙をむかえた。大田氏は、徳島県に出向していた自治省官僚であった飯泉氏との激闘のすえ敗北し、知事に返り咲くことができなかった（今井2000，樋口2004，久保田他2002，高木2004a，高木2004b，武田2000）。

次に、過去10年間の県知事選挙のデータから2001-2002年県知事選の意味を再確認してみよう。図1～3は、徳島市全体、徳島市以外、徳島市のみの知事選挙における、全体投票数・投票率と、得票数上位2名の候補者の投票数・投票率の1993年から2003年の推移を示したものである。

3つのグラフに共通する特徴として、①5回の選挙を通じて一貫して全体

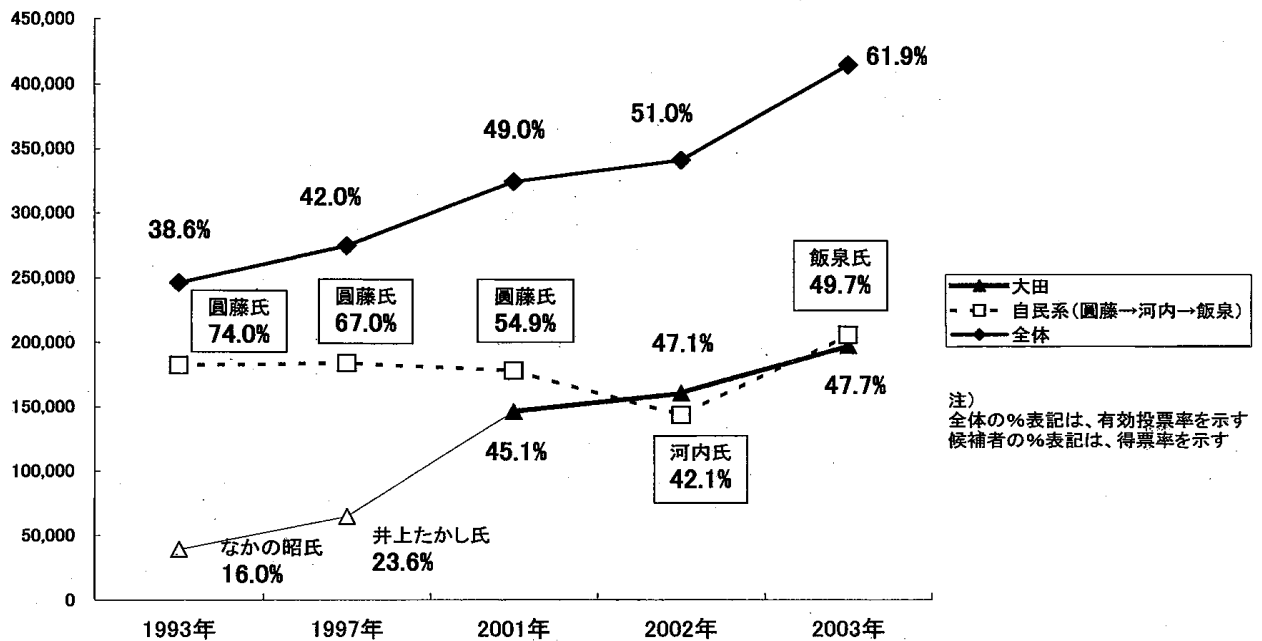


図1 1993-2003年知事選挙における得票数の推移 (徳島県全体)

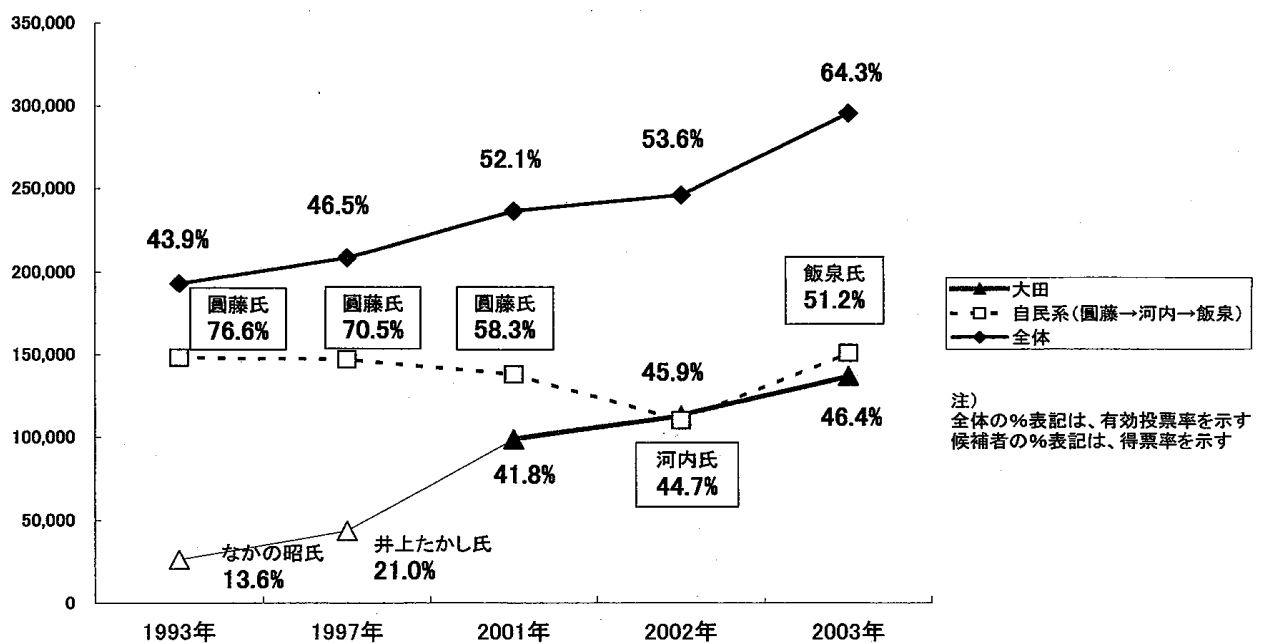


図2 1993-2003年知事選挙における得票数の推移 (徳島市以外)

# 住民投票から知事交代へ

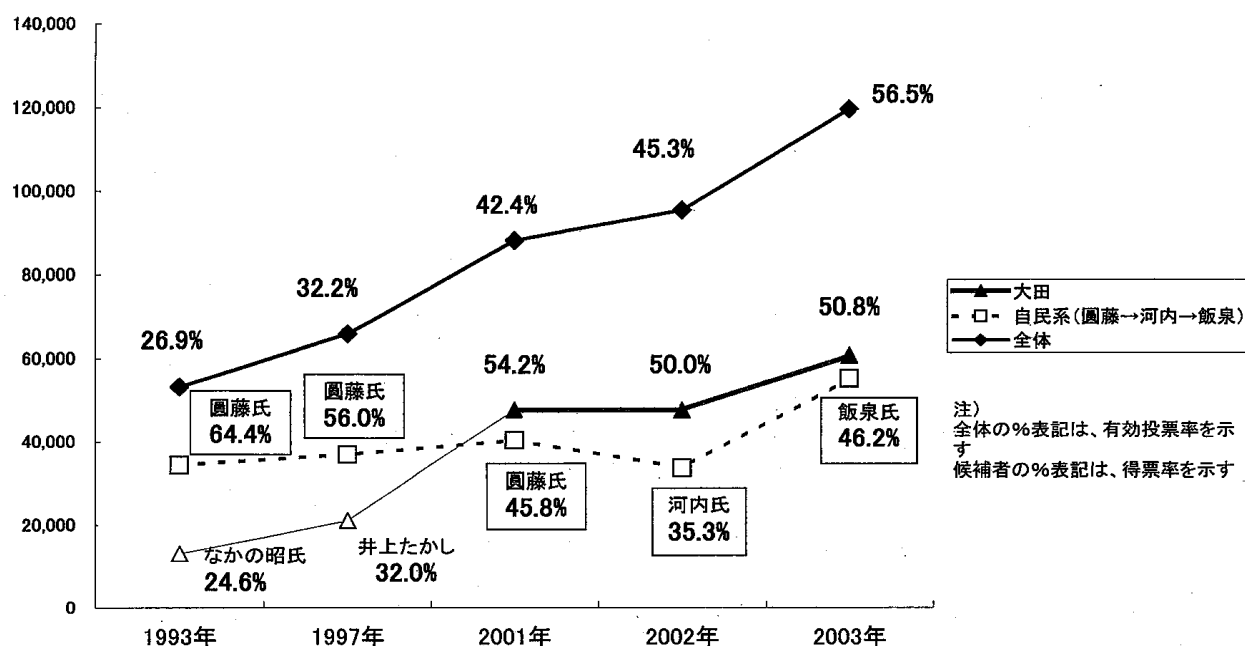


図3 1993-2003年知事選挙における得票数の推移（徳島市のみ）

の投票数、投票率が上昇しており、選挙を経る毎に住民の関心が高まっている様子が見てとれること、②大田氏が初めて出馬する2001年までは、自民系の圓藤氏が圧倒的な支持を得ていたこと、③2001年の大田氏の登場によりこれまでの自民系の圧倒的な優位状況が終焉を迎え、新たな局面を迎えていることが読み取れる。

それでは、次にそれぞれのグラフを詳しく見てゆこう。まずは、徳島県全体の投票数の推移を見てみよう（図1）。自民系候補者は、1997年までは約18万票強を獲得し、他の候補者に対して圧倒的に優位な地位を占めていた。2001年の大田氏が初出馬する選挙から得票数はわずかながら減少傾向に転じる。2002年も減少傾向は続き、自民系候補者が敗北するが、2003年にはV字回復をし、再び自民系候補者が当選する。一方、自民系への対抗馬は、1993年、1997年ともに自民系候補者の圓藤氏に完敗であったが、2001年の大田氏の登場により初めて接戦に持ち込めるようになる。そして、2002年選挙ではついに自民系候補者と対抗馬の関係は逆転し、大田氏の投票数が自民系候補者の投票数を上回る。その後の2003年の出直し選挙では敗北に帰す大田氏であるが、投票数に注目するならば、初めて登場する2001年以降一貫して上昇しており、得票数からは大田陣営の主張が年を重ねるに従い確実に広がって

いる様子が見て取れる。

但し、「徳島市以外」と「徳島市」では大田氏と自民系候補者の勢力関係に違いがあるので注意が必要である。徳島市以外（図2）では、全体とほぼ同じグラフのパターンを示している。2001年時までは自民系が優勢、2002年では大田氏が逆転し、2003年では再び自民系が優勢になっている。しかし、徳島市のみ（図3）に注目すると、それまでは接戦にすら持ち込めなかった非自民系候補者が、2001年の大田氏登場以来、大田氏の得票数が一貫して自民系を上回るという逆転現象が起きている。但し、自民系の得票数の底が2002年であり、その後V字回復しているという傾向は、全体、徳島市以外と同様である。

これらの結果をふまえると、徳島における政治社会構造や状況を議論する場合、「徳島市」と「徳島市以外」を分けて行う必要が読み取れる。

### 3. 2001－2002年の動向

上述の1993年以降の知事選の得票数の推移に注目した結果、本稿で扱う2001－2002年の時期は、徳島の政治構造が大きく動いた時期であることが確認された。そこで、次に、本データの対象時期となる、2001－2002年の徳島県全体の選挙結果についてより詳しく見てゆこう。地区別の両年選挙の候補者獲得数、有権者数、投票率などは表1、2に示した。本稿で分析するデータは、サンプル数の関係から徳島県全てを対象には出来なかったため、表には、本調査の対象地のみを記載した。

まず、各候補者に注目すると、大田氏は県全体の得票数が146,394票から160,656票と大幅に上昇しているものの、徳島市での得票数は47,695票から47,657票とほぼ横ばいである。そのため徳島市での得票率は54.2%から50.0%と減少している。一方、徳島市以外では、98,699票から112,999票と得票をのばし、得票率も41.7%から45.9%と上昇している。徳島市以外に比べて徳島市での得票率が高いという傾向は変わらないものの、2002年では徳島市以外での得票を伸ばした点が注目される。

住民投票から知事交代へ

表 1 2001年徳島県知事選挙結果

		圓 藤		大 田		合 計		有権者数	有効投票率
		得票数	比 率	得票数	比 率	得票数	比 率		
県 全 体		178141	54.9	146394	45.1	324535	100.0	661876	49.0
徳 島 市		40311	45.8	47695	54.2	88006	100.0	207784	42.4
徳島市以外		137830	58.3	98699	41.7	236529	100.0	454092	52.1
市 部		69886	49.4	71677	50.6	141563	100.0	341231	41.5
町 村 部		108255	59.2	74717	40.8	182972	100.0	320645	57.1
本調査の対象地域	徳島市	40311	45.8	47695	54.2	88006	100.0	207784	42.4
	鳴門市	11925	57.2	8918	42.8	20843	100.0	52594	39.6
	阿南市	10519	56.7	8048	43.3	18567	100.0	45930	40.4
	石井町	5308	55.8	4199	44.2	9507	100.0	21493	44.2
	阿波町	3799	62.9	2242	37.1	6041	100.0	11428	52.9
	美馬町	3482	72.9	1295	27.1	4777	100.0	7507	63.6
	池田町	5490	61.6	3416	38.4	8906	100.0	13888	64.1
	牟岐町	1795	61.4	1130	38.6	2925	100.0	5068	57.7
	海南町	2106	66.0	1083	34.0	3189	100.0	4987	63.9
	徳島市以外	44424	59.4	30331	40.6	74755	100.0	162895	45.9

表 2 2002年徳島県知事選挙結果

		大 田		河 内		山 崎		合 計		有権者数	投票率
		得票数	比 率	得票数	比 率	得票数	比 率	得票数	比 率		
県 全 体		160656	47.1	143637	42.1	37033	10.8	341326	100.0	669258	51.0
徳 島 市		47657	50.0	33616	35.3	14016	14.7	95289	100.0	210500	45.3
徳島市以外		112999	45.9	110021	44.7	23017	9.4	246037	100.0	458758	53.6
市 部		72683	46.2	63194	40.2	21445	13.6	157322	100.0	345441	45.5
町 村 部		87973	47.8	80443	43.7	15588	8.5	184004	100.0	323817	56.8
本調査の対象地域	徳島市	47657	50.0	33616	35.3	14016	14.7	95289	100.0	210500	45.3
	鳴門市	10317	43.8	10569	44.9	2676	11.4	23562	100.0	53219	44.3
	阿南市	7383	33.3	12158	54.8	2648	11.9	22189	100.0	46368	47.9
	石井町	4783	46.8	4295	42.1	1132	11.1	10210	100.0	21762	46.9
	阿波町	3405	55.1	2340	37.9	432	7.0	6177	100.0	11486	53.8
	美馬町	1935	39.7	2635	54.1	299	6.1	4869	100.0	7526	64.7
	池田町	4720	52.4	3640	40.4	646	7.2	9006	100.0	13927	64.7
	牟岐町	1414	45.6	1322	42.7	362	11.7	3098	100.0	5090	60.9
	海南町	1269	40.5	1284	41.0	579	18.5	3132	100.0	5014	62.5
	徳島市以外	35226	42.8	38243	46.5	8774	10.7	82243	100.0	164392	50.0

大田氏の対抗馬である、自民党候補者の圓藤氏（2001年）と事実上自民党が擁立した河内氏（2002年）の得票の推移に注目すると、県全体では178,141票から143,637票と減少しており、内訳を見ても徳島市40,311票から33,616票（得票率45.8%から35.3%）、徳島市以外137,830票から110,021票（得票率58.3%から44.7%）といずれも減少している。但し、徳島市に比べると徳島市以外の得票率が高いという傾向はそのままである。

2001年選挙では大田氏と圓藤氏の一騎打ちであったが、2003年度は大田氏、河内氏、山崎氏の三つ巴であった。山崎氏の2002年の得票に注目すると、徳島市14.7%、徳島市以外9.36%と大田氏同様、徳島市の方が高い得票率を得る傾向を有しており、2002年選挙で山崎氏に票が流れたことが大田氏の徳島市票の伸び悩みの一因であると推測される。

但し、これらのデータは地区別に集計されたデータであり、実際の個人の投票行動が2回の投票を通じてどのように変化したかを示すものではない。また、地区別の年齢構成や職業などのマクロデータも得ることは可能であるが、仮に、ホワイトカラー従事者比率が高い地区で大田氏の得票率が高かったとしても、そのことをもって、ホワイトカラー従事者が大田氏を支持していると言うことは出来ない。このような、エコロジカル・ファラシーの問題を回避するには個人レベルで収集されたデータの基づく分析が必要である（Babbie 2004：100）。そこで、次節では、2002年に行ったサーベイ調査を元に、2001年と2002年の投票行動の比較を行う。

#### 4. 仮説の提示

これまでのマクロデータの結果を整理すると、①全体としては得票数、投票率ともに上昇しており、選挙を経るごとに県民全体の関心が上昇している。②自民系候補者は1997年までは圧倒的多数の支持を得ていたが、2001年以降は自民系と対抗馬の大田氏の拮抗関係が続いている。③自民系は2002年で得票数を減少させ敗北するものの、2003年選挙ではV字回復し勝利を勝ち取る。④大田氏は2002年で勝利し、2003年では敗北するものの、得票数で



は一貫して上昇している。⑤徳島市に限ると、大田氏は2001年以降一貫して自民系候補者より優勢である、という特徴が見いだされた。

本節では、このような投票結果の変化を、最初に紹介した吉野川第十堰を巡る住民運動の影響との関連から説明を試みてゆこうと思う。本節では、大田氏が立候補した2001-03年の3回の選挙ごとに、投票行動の変化の要因に関する仮説を提示してゆく。そのうち、本稿では、データ収集が終わっている2001-2002年の部分の検証を行う<sup>(2)</sup>。

### **2001年選挙での大田氏支持層の確立：2000年住民投票を原因とする環境要因**

徳島市のみではあったが、2000年1月の第十堰の可動堰計画の賛否を問う住民投票を経験したことは、徳島市民に環境に関する意識を高めた。またその過程・結果が広くマスコミにより報道されたことは、徳島市民だけでなく、広く県民にも広がったことが予想される。この住民投票の経験は、現在まで続く環境に関する関心の浸透の最初のものであり、これを契機として環境主義を根底とする一貫して大田氏を支持する層を形成したのではないだろうか。自民系候補者の圧倒的優勢状況の終焉には、環境に関する意識が大きく影響を与えているのではないだろうか。2000年の住民投票において、徳島市の有権者の過半数以上が可動堰化に反対表明しており、2001年以降の徳島市での大田氏の優勢の基礎を形成したと考えられる。

### **2002年選挙での大田氏の勝利：環境主義と圓藤知事汚職に対する保守層のモラル・クルセード（道徳改革運動）との連合**

2001年段階での環境意識の高まりは、自民系候補者への有力な対抗勢力を形成したが、知事選挙で過半数を取るまでには至らなかった。しかしながら、2002年の選挙の原因である、当時の圓藤知事の公共事業に関わる汚職問題の発生が、新たな局面を切り開く。それは、本質的には保守系であり、大田陣営が主張する環境主義的な主張には全面的に賛同しているわけではないが、圓藤元知事の汚職問題をうけ、地元利益誘導型の保守政治がもたらす弊

害に対して厳しく反応した人々の存在である。彼らは、一種のモラル・クルセード（道徳改革運動）として、2002年選挙においては大田氏を支持する。このように、従来の環境主義（一貫大田支持層）と彼ら保守層のモラル・クルセード（2002年大田支持へ変化層）の連合が成立することで、大田県政が誕生したのではないだろうか。特に、保守層が多い徳島市以外住民の大田氏支持への変化は、環境主義的な要素よりは、このモラル・クルセードとしての大田支持が大きかったのではないだろうか？

### 2003年選挙での大田氏の敗北と飯泉氏の勝利：環境主義と保守層のモラル・クルセードの連合の解消と保守層のテクノクラートの要素への共振

2003年選挙では2001-02年において一貫して大田氏を支持した人々の大部分はそのまま大田支持であるが、保守層のモラル・クルセードである2002年において初めて大田氏を支持した人々は、大田知事が在職中の行政調整能力や経済政策への不満から、今度は、行政調整能力が高く、新自由主義的傾向を持つ官僚出身の飯泉氏へと支持を変化させたのではないだろうか？ 特

表3 2001-2003年徳島市知事選挙での投票行動変化の仮説

2001年選挙：大田氏支持層確立期	
要因	2000年吉野川第十堰をめぐる住民運動を起因とする環境意識の浸透
大田支持層	環境意識が高い
2002年選挙：大田氏支持最大期	
要因	環境主義と保守層のモラル・クルセードの連合
大田支持層	環境意識が高い
新たな支持層	地元利益誘導型の保守政治の弊害に対して道徳的に厳しい態度を持つ
2003年選挙：大田氏の敗北	
要因	環境主義と保守層モラル・クルセードの連合の解消：保守層の大田県政の混乱による、官僚出身の飯泉氏のもつテクノクラートの能力への期待
大田支持層	環境意識が高い
逃げていった支持層	地元利益誘導型の保守政治の弊害に対して道徳的に厳しい態度を持つ テクノクラートの要素、新自由主義的要素を重要視

に、住民投票を経験し環境主義的な傾向の高い徳島市とは異なり、環境主義的な要因に共感の少ない徳島市以外の住民は、大田氏支持から再び自民系の飯泉氏支持へ変化したのではないだろうか？

## 5. データ・変数と分析枠組み

### 5-1. 調査の概略

本稿で用いるデータは、2002年8月に徳島大学総合科学部人間社会学科助教授久保田滋担当の2002年度調査実習（「徳島における投票行動と社会意識に関する調査」）のメンバーを中心として収集された。調査地点は、徳島、鳴門、阿南の3市、石井、阿波、美馬、池田、牟岐、海南の6町の合計9市に設定した。各市町の有権者のうち20～69歳を選挙人名簿から系統抽出により1%（3,743人）を無作為抽出した。調査は2002年8～9月に郵送法により行われ、督促状を1回送付した。最終的な有効回収票は1449票で、有効回収率は38.7%であった（徳島大学総合科学部社会学研究室 2003）。

### 5-2. 2001年投票行動と2002年投票行動のパターン

本データにおいて、2001年投票行動と2002年投票行動の結果をクロス集計

表4a 2001年と2002年の投票行動の比較（全体）

		2001年投票行動				
		大田 正	圓藤 寿穂	その他 (白票, 無回答)	投票に行か なかった	合 計
2002年投票行動	大田 正	324 56.2%	181 31.4%	11 1.9%	61 10.6%	577 100.0%
	河内 順子	37 10.2%	278 77.0%	4 1.1%	42 11.6%	361 100.0%
	山崎 養世	29 26.6%	50 45.9%	11 10.1%	19 17.4%	109 100.0%
	投票に行か なかった	34 9.2%	97 26.3%	11 3.0%	227 61.5%	369 100.0%
	合 計	424 29.9%	606 42.8%	37 2.6%	349 24.6%	1416 100.0%

表 4 b 2001年と2002年の投票行動の比較（徳島市以外）

		2001年投票行動				
		大田 正	圓藤 寿穂	その他 (白票, 無回答)	投票に行か なかった	合 計
2002年投票行動	大田 正	114 42.1%	114 42.1%	7 2.6%	36 13.3%	271 100.0%
	河内 順子	23 11.0%	163 78.0%	3 1.4%	20 9.6%	209 100.0%
	山崎 養世	8 17.4%	22 47.8%	5 10.9%	11 23.9%	46 100.0%
	投票に行か なかった	14 7.4%	51 26.8%	8 4.2%	117 61.6%	190 100.0%
	合 計	159 22.2%	350 48.9%	23 3.2%	184 25.7%	716 100.0%

表 4 c 2001年と2002年の投票行動の比較（徳島市のみ）

		2001年投票行動				
		大田 正	圓藤 寿穂	その他 (白票, 無回答)	投票に行か なかった	合 計
2002年投票行動	大田 正	210 58.3%	67 18.6%	4 1.1%	25 6.9%	360 100.0%
	河内 順子	14 9.2%	115 75.7%	1 0.7%	22 14.5%	152 100.0%
	山崎 養世	21 33.3%	28 44.4%	6 9.5%	8 12.7%	63 100.0%
	投票に行か なかった	20 11.2%	46 25.7%	3 1.7%	110 61.5%	179 100.0%
	合 計	265 37.9%	256 36.6%	14 2.0%	165 23.6%	700 100.0%

したものが表 4 a～表 4 c である。全体サンプルを見てみると、2002年知事選挙において大田氏に投票した577名の中で、2001年知事選でも大田氏に投票している投票行動が一貫している割合は約56%であった。残りの約44%は2002年において新たに獲得した支持者であり、2001年知事選挙での対立候補である圓藤氏を支持していた割合は約31%、前回投票に行かなかった割合は約11%を占めていた。一方、自民系候補者の河内氏への投票に注目すると、全体の約77%が前回の選挙で自民系候補者の圓藤氏に投票しており、大田氏に比べると一貫した投票行動の割合が高い。前回選挙で大田氏に投票、投票

に行かなかった割合はそれぞれ10%程度である。山崎氏支持層の約半分は前回圓藤氏に投票しており、次いで大田氏が約27%、投票に行かなかったが17%であり、2001年の大田氏支持者よりも圓藤氏支持者の割合が高いことは、間接的にはあるが、大田氏の勝利に寄与したと言えよう。

最後に、投票に行かなかった層に注目すると、前回も投票に行かなかったのが約62%と最も高いが、次いで圓藤氏の約26%、大田氏の約9%という結果になり、圓藤氏の方が大田氏より高いことから、ここでも大田氏に間接的に有利な状況を生んだように考察される。

次に、徳島市外、徳島市別に特徴を見てゆこう。徳島市以外と徳島市のみにあって、その特徴に最も差があるのは大田氏である。徳島市以外では、2002年に大田氏に投票した271人のなかで、2001年においても大田氏に投票していた一貫した投票行動パターンを持つものは約42%、2001年には自民系候補者である圓藤氏に投票していた割合も同数の約42%を占めている。一方、徳島市のみでは、2001年と2002年ともに大田氏に投票している一貫した投票行動パターンをもつ割合は約58%であり、2001年に圓藤氏に投票していた割合は約19%にとどまり、徳島市外とは全く異なった動きをしている。先に述べた、マクロデータによる各候補者の得票数の推移でも表れていた、徳島市以外と徳島市での違いは、本データでは2回の投票行動パターンの割合の違いという形で表れている。徳島市外での2002年の大田氏支持層の拡大は、2001年の圓藤支持者の約三分の一が2002年選挙で大田支持へと変化した結果でもある。

一方、大田氏に比べると、河内氏支持者の内訳は徳島市外、徳島市で大きな差は見られず、2001年においても自民系候補者である圓藤氏に投票している一貫した投票行動パターンをとっている割合が約8割と安定している。

また、山崎氏の内訳に注目すると、2001年選挙において自民系である圓藤氏に投票していた割合が徳島市外、徳島市ともに40%を超え最も高いが、徳島市外では、二番目は前回投票に行かなかったであるのに、徳島市内では大田氏に投票していた割合が高く、約3割を占めている。徳島市の2001年選挙における大田支持者の方が、2002年選挙において山崎氏に敏感に反応したようである。

### 5-3. 分析枠組み

本分析では、社会的価値意識、政党支持、個人属性を従属変数として、2001年と2002年の投票行動の組み合わせによって得られるパターンを独立変数とした一元配置の分散分析を行い、投票行動変化パターンごとの特徴を描いてゆく。まずは、全体サンプルの特徴を描く。その上で、上述のごとく、徳島市と徳島市以外では、投票行動変化のパターンの割合が異なるので、徳島市と徳島市以外で分けた分析を試みる。

### 5-4. 変数の設定

#### 5-4-1. 独立変数：2001-2002年投票行動のパターン

2002年の投票行動を、2002年大田氏に投票したものの中で2001年も大田氏に投票したものを「大田氏一貫支持」、2002年は大田氏に投票しているが2001年では大田氏以外への投票をしていたものを「大田氏に変化」、2001年圓藤氏、2002年河内氏に投票したものを「自民系一貫支持」、2001年2002年ともに投票に行かなかった者を「一貫して無投票」、それ以外のパターン<sup>(3)</sup>を「その他」と分類した。

#### 5-4-2. 従属変数

##### 社会的価値意識項目

本調査では、環境意識、脱物質主義意識、生活への意識、政治的有効感覚、政治的関心、権威主義に関する計15問の意識に関する質問を行っている<sup>(4)</sup>。これら15変数を主成分分析により因子抽出し、バリマックス回転をかけた結果、固有値1以上の4つの因子を得た(表5)。第1因子は「権威主義Ⅰ」「権威主義Ⅱ」「保守主義Ⅰ」「保守主義Ⅱ」の値が高いことから、「権威主義因子」と名付けた。第2因子は「環境意識」「脱物質主義Ⅰ」「脱物質主義Ⅱ」の値が高いことから「環境・脱物質主義因子」と名付けた。第3因子は「政治的有効感覚Ⅰ」「政治的有効感覚Ⅱ」が高いことから「政治関与因子」と名付けた。第4因子は、「毎日の生活の充溢」「将来への備え」が高く、「環境意識Ⅰ：ゴミ有料化」が負の値で高いことから、「私生活主義因子」と名

住民投票から知事交代へ

表 5 回転後の成分行列

		成 分			
		権威主義	環境・脱物質主義	政治関与	私生活主義
環境意識Ⅰ：ゴミ有料化			.333		-.566
環境意識Ⅱ：自然環境			.736		
脱物質主義Ⅰ：環境志向			.809		
脱物質主義Ⅱ心の豊かさ			.711		.303
毎日の生活の充実			.308		.614
将来への備え					.524
革新度			.441		
政治的有効性感覚Ⅰ：国政への反映				.677	
政治的有効性感覚Ⅱ：政治がよくなる				.806	
政治的関心Ⅰ：関与		-.436		.438	
政治的関心Ⅱ：理解度		-.421		.497	
権威主義Ⅰ：敬意		.630			
権威主義Ⅱ：指導者専門家		.657			
保守主義Ⅰ：以前からのやり方		.750			
保守主義Ⅱ：伝統慣習		.634			
回転後の負荷量平方和	回転後の固有値	2.331	2.166	1.675	1.319
	説明された分散の割合 (%)	15.54	14.44	11.16	8.80
	説明された分散の合計 (%)	49.94			

因子抽出法：主成分分析

回転法：Kaiser の正規化を伴うバリマックス法

.3よりも大きいもののみを表示

付けた。これら 4 因子で、当初の15設問の分散の約半分を説明している。

旧来型政治である「自民系一貫支持支」層は権威主義因子，政治的関与因子が高く，「大田氏一貫支持」層は環境・脱物質主義因子が高く，「一貫して無投票」層は政治的関与因子が低く，私生活主義因子が高いのではないかと予想される。その場合，「大田氏に変化」層は，「自民系一貫支持支」層に近いのか，「大田氏一貫支持」層に近いのかが注目される。

### モラル・公共事業に関する意見

2002年選挙での争点でもあり，投票行動に影響を与えたと思われるモラ

ル、公共事業に関しては、以下のような質問を行った。モラルに関しては「地元への利益誘導より、クリーンな政治に徹することが重要である」、公共事業に関しては「公共事業がなければ徳島は衰退する」という意見に対して「そう思う」「どちらかといえばそう思う」「どちらともいえない」「どちらかといえばそう思わない」「そう思わない」の5段階で尋ね、1～5点を与えた。分析に関しては、得点の高い方がクリーンな政治への支持、公共事業への疑問を示すように配分した。これらの質問への反応により、「大田氏に変化」層がモラル・クルセードであったのかを明らかにする。

### 政党支持

政党支持は、当時は今日のように政党が「自民・公明」対「民主」といった明確な構図では無かった。多党が乱立しており、支持政党なしも含め10選択肢で質問している。分析では「自民党」「民主党」「支持政党なし」、それ以外の政党は「その他」にまとめた。大田氏は社会党出身であり、社会党議員の多くは現在民主党である。しかし、有権者の支持政党を考える場合、必ずしも社民党支持者の全員が現在の民主党支持者へと変化したかは分からない。場合によっては「支持政党なし」という可能性も考えられるので、「その他」に含めることとした。

基本的には大田氏は「民主党」「支持政党なし」、河内氏は「自民党」という構図であると考えられる。「大田氏に変化」層は、「自民党」支持者なのか、それとも「支持政党なし」なのかが注目される。

### 属性

本調査では、対象者の属性として、「性別」「婚姻状況」「年齢」「学歴」「雇用形態」「現職」「家族形態」「居住年数」を聞いている。

「雇用形態」に関しては「1. 自営業・家族従業員」「2. 会社経営者・会社役員」「3. 常勤・フルタイムの雇用者」「4. パート・アルバイトの雇用者」と4選択肢を設けたが、「2. 会社経営者・会社役員」の回答数が少ないために、分析では「2. 会社経営者・会社役員」と「3. 常勤・フルタ



イムの雇用者」を合併し、「勤め人」として、「自営業」「勤め人」「パート」「無職」の4カテゴリーで分析を行った。

「現職」に関しては10選択肢を設けているが、分析に際しては、「専門的職業Ⅰ」「専門的職業Ⅱ」「専門的職業Ⅲ」「管理的職業」を「専門・管理」,「販売的職業」「サービスの職業」を「販売・サービス」,「生産工程従事者」「保安的職業」をまとめて「生産工程・労務・保安」とし,「農林漁業」「専門管理」「事務」「販売サービス」「生産工程」「無職」の6カテゴリーで分析を行っている。

居住年数に関しては、年齢との相関が高くなるので、居住年数から年齢を引き「徳島以外での居住歴」とした。吉野川可動堰をめぐる住民運動のリーダー層は、地付き層よりは、学生時代など県外での生活経験のある出戻り層が多いことや、署名活動においては、町内会のような地元のネットワークよりはそれ以外でのネットワークを活用していることから、大田氏支持層は自民党支持層に比べると地元以外での居住歴が長いのではないかと推測し居住年数を投入した(矢部拓也・高木竜輔 2001, 高木竜輔・矢部拓也 2002)。

以上のような変数を設定した上で、以下では操作仮説の提示を行う

### **仮説1:「大田氏一貫支持」層の特徴**

他の層に比べると、①環境・脱物質主義因子得点が高い。②権威主義因子は低い。③モラル、公共事業への懐疑は高い。④自民党支持割合が低く、民主党、支持政党なしの割合が高い。属性に関しては、⑤徳島以外での居住歴が長い人が多い。

### **仮説2:「大田氏へ変化」層の特徴**

「大田氏一貫支持」層と比べると、①環境・脱物質主義因子得点は低く、②公共事業への疑問は高くない。「自民系一貫支持」層と比べると、③環境・脱物質主義因子得点は高く、④公共事業への疑問は高く、⑤モラルに関しても高い。

**仮説3：「自民系候補者一貫支持」層の特徴**

他の層と比べると、①環境・脱物資主義因子得点が低く、②権威主義因子得点が高く、③政治関与因子得点が高く、④モラル、公共事業への懷疑は低く、⑤自民党支持割合が高い。属性に関しては、⑥地付き層が多く、徳島以外居住歴が短い。

**仮説4：「一貫して無投票」層の特徴**

他の層に比べると、①政治的関与得点が低く、②私生活主義因子が高く、③支持政党なしの割合が高い。属性に関しては、全国的な動向と同じで④若い世代が多い。

**6. 結果****6-1. 徳島県全体の価値意識、モラル、公共事業への懷疑****全体傾向****価値意識因子得点**

表6 投票行動パターン別の価値意識因子得点（徳島県全体）

価値意識（因子得点）	大田氏 一貫支持 n=305	大田氏に 変化 n=227	自民系 一貫支持 n=260	一貫して 無投票 n=217	その他 n=296	有意差	イータ値
権威主義因子	-0.272	0.114	0.184	0.045	-0.011	**	0.164
環境・脱物資主義因子	0.434	-0.046	-0.375	0.015	-0.127	**	0.277
政治関与因子	0.056	-0.045	0.319	-0.400	0.013	**	0.219
私生活主義因子	-0.012	0.017	-0.033	0.106	-0.054	n.s.	0.053

\* $p < .05$ , \*\* $p < .01$ , n.s.  $p \geq .05$

全体サンプルで分析を行うと、私生活主義因子以外の4因子において差が有意であった。「一貫して無投票」層が、私生活主義因子が高いという仮説は支持されなかった。環境・脱物資主義因子得点に注目すると、「大田氏一貫支持」層で最も高く、「自民系一貫支持」層で値がマイナスで最も低く、この2者において環境意識が対立軸となっている様子が確認できた。ただし、「大田氏に変化」層では、「自民系一貫支持」層よりは高いものの、環境・

脱物資主義因子得点がマイナスであることから、「大田氏に変化」層でも環境意識が浸透しているという仮説は支持されなかった。

他の因子得点に注目してそれぞれの層の価値意識の特徴を記述すると、「大田氏一貫支持」層は反権威主義的で環境意識が高い特徴がある。「大田氏に変化」層は相対的に権威主義的ではあるが、他の価値意識に関しては平均的である。「自民系候補者一貫支持」層は相対的に権威主義的であり、環境意識は低く、政治的関与意識が高く、旧来の保守層の多くがこの層に属していることが予想される。また、「一貫して無投票」層は、政治関与得点は非常に低く、政治への関わりがなさが投票に行かないという分かりやすい関係が見える。

## モラル・公共事業への懷疑

表7 投票行動パターン別のモラル・公共事業への懷疑得点（徳島県全体）

	大田氏 一貫支持	大田氏に 変化	自民系 一貫支持	一貫して 無投票	その他	合 計	有意差	イータ値
モラル	4.43 n=316	4.04 n=234	3.80 n=259	3.83 n=226	3.84 n=307	4.00 n=1342	**	0.226
公共事業への懷疑	3.22 n=302	2.52 n=226	1.95 n=226	2.66 n=228	2.39 n=311	2.56 n=1333	**	0.338

\* $p < .05$ , \*\* $p < .01$ , n. s.  $p \geq .05$

モラル、公共事業への懷疑の両方とも、投票行動パターン間の差は統計的に有意であった。モラルに関して最も敏感に反応したのは「大田氏一貫支持」層であり、次いで「大田氏に変化」層であった。これら2者に比べると、「自民系一貫支持」層はモラルに関する反応は鈍い。公共事業への懷疑に関しても同様の傾向が見られ、「大田氏に変化」層がモラル、公共事業への懷疑に関して反応したのではないかと仮説は支持された。イータ値を見ると、モラルに比べて、公共事業への懷疑の方が高い値を示しており、公共事業への懷疑の方がモラル以上に投票行動パターンの違いで意見に差があることを示している。

以上、徳島県全体のサンプルを用いて、投票行動パターン別の価値意識、

モラル、公共事業への懷疑を見てきた。次節では、徳島市以外、徳島市のみに分け、これらの意識がどうなっているのか、加えて、政党支持、属性の特徴も記述することで、それぞれの政治社会構造を描いてゆく。

## 徳島市以外

### 価値意識因子得点

表8 投票行動パターン別の価値意識因子得点（徳島市以外）

価値意識（因子得点）	大田氏 一貫支持 n=106	大田氏に 変化 n=136	自民系 一貫支持 n=153	一貫して 無投票 n=112	その他 n=143	合 計 n=650	有意差	イータ値
権威主義因子	-0.164	0.113	0.154	0.063	-0.011	0.042	n.s.	0.109
環境・脱物質主義因子	0.394	-0.011	-0.254	0.017	-0.191	-0.037	**	0.215
政治関与因子	-0.049	-0.065	0.245	-0.408	0.078	-0.017	**	0.211
私生活主義因子	-0.089	0.013	-0.099	0.110	-0.044	-0.026	n.s.	0.074

\* $p < .05$ , \*\* $p < .01$ , n. s.  $p \geq .05$

徳島市外のサンプルに絞ると、私生活主義因子に加えて、全体的場合と異なり、権威主義因子も有意ではなくなる。「大田氏一貫支持」層と「自民系一貫支持」層の対立軸に環境・脱物質主義因子が現れる傾向、政治関与因子が「自民系一貫支持」層と「一貫して無投票」層の対立軸になっている傾向は変わらない。徳島市以外の場合、「自民系一貫支持」層が権威主義であるという仮説は支持されなかった。

## モラル・公共事業への懷疑

表9 投票行動パターン別のモラル・公共事業への懷疑得点（徳島市以外）

	大田氏 一貫支持 n=111	大田氏に 変化 n=142	自民系 一貫支持 n=151	一貫して 無投票 n=119	その他 n=146	合 計 n=669	有意差	イータ値
モラル	4.52	4.15	3.95	3.87	3.88	4.06	**	0.209
公共事業への懷疑	3.11	2.45	2.03	2.48	2.31	2.43	**	0.270

\* $p < .05$ , \*\* $p < .01$ , n. s.  $p \geq .05$

モラル、公共事業への懷疑に関しては、徳島市以外のサンプルでも全体サ

ンプル同様の傾向であった。「大田氏一貫支持」層がモラル、公共事業への懐疑、双方で敏感に反応し、ついで、「大田氏に変化」層、「自民系候補者一貫支持」層と続いている。イータ値に注目すると、全体に比べて値が小さく、徳島市サンプルの方がこれらの問題に関して投票行動パターンごとの差が大きいことが予測される。

徳島市外において、モラル、公共事業への懐疑に対して、「大田氏に変化」層は、「大田氏一貫支持」層と「自民系一貫支持」層との間に位置している。

## 徳島市のみ

### 価値意識因子得点

表10 投票行動パターン別の価値意識因子得点（徳島市のみ）

価値意識（因子得点）	大田氏 一貫支持 n=199	大田氏に 変化 n=91	自民系 一貫支持 n=107	一貫して 無投票 n=105	その他 n=153	合 計 n=655	有意差	イータ値
権威主義因子	-0.329	0.117	0.227	0.027	-0.010	-0.045	**	0.202
環境・脱物質主義因子	0.456	-0.098	-0.550	0.012	-0.067	0.021	**	0.343
政治関与因子	0.112	-0.015	0.426	-0.392	-0.048	0.027	**	0.243
私生活主義因子	0.029	0.024	0.062	0.101	-0.064	0.023	n.s.	0.055

\* $p < .05$ , \*\* $p < .01$ , n.s.  $p \geq .05$

徳島市のみサンプルでは、徳島市以外サンプルと結果は異なっていた。私生活主義因子のみが有意ではなく、権威主義因子、環境・脱物質主義因子、政治関与因子の3つが有意であった。「大田氏一貫支持」層と「自民系一貫支持」層では、権威主義因子、環境・脱物質主義因子が対立軸になっている。反権威主義で環境意識の高い「大田氏一貫支持」層と、権威主義で環境意識の低い「自民系一貫支持」層という明確な亀裂が見て取れる。政治関与因子は、徳島市以外サンプル同様「自民系一貫支持」層と「一貫して無投票」層の間の対立軸になっている。徳島市内では、高くはないが「大田氏一貫支持」層も政治関与因子がプラスの値を示している。

「大田氏に変化」層は、全体的に平均的であるが、各因子得点のプラス、マイナスを見ると「大田氏一貫支持」層よりは若干「自民系一貫支持」層に近い。環境・脱物質主義因子得点も仮説通り「大田氏一貫支持」層よりも低

く、「自民系一貫支持」層よりは高いが、値は小さいながらも負であり、平均に比べると環境意識が高いわけではない。

### モラル・公共事業への懷疑

モラル、公共事業への懷疑に関しては、「大田氏一貫支持」層が最も高く、次いで「大田氏に変化」層、「自民系一貫支持」層という順番になる。「大田氏に変化」層が「大田氏一貫支持」層と「自民系一貫支持」層の間になっている傾向は、徳島市外ともに同様である。特徴的なのは、徳島市外と比べるとイータ値が高く、特に公共事業への懷疑に関してはイータ値が0.385と徳島市以外に比べるとかなり大きい値になっている点である。公共事業への懷疑に関しては、「自民系一貫支持」層が1.86、「大田氏一貫支持」層が3.28と約1.5ポイントの差が開いており、価値意識での環境意識同様この2者の大きな対立点となっていることが確認される。

表11 投票行動パターン別のモラル・公共事業への懷疑得点（徳島市のみ）

	大田氏 一貫支持	大田氏に 変化	自民系 一貫支持	一貫して 無投票	その他	合 計	有意差	イータ値
モラル	4.38 n=205	3.88 n=92	3.58 n=108	3.79 n=107	3.80 n=161	3.95 n=673	**	0.269
公共事業への懷疑	3.28 n=201	2.62 n=90	1.86 n=113	2.85 n=108	2.47 n=162	2.69 n=674	**	0.385

\* $p < .05$ , \*\* $p < .01$ , n. s.  $p \geq .05$

## 6-2. 支持政党

### 徳島市以外

徳島市外では、全体の約43%が支持政党なしで最も割合が高く、次いで自民党が約36%、民主党が約8%である。その他の政党を支持したものについては、数が少ないために「その他」にまとめた（表12）。「大田氏一貫支持」層の特徴は、全体に比べると「自民党」の割合が低く、「民主党」「支持政党なし」の割合が高い。一方、「自民系一貫支持」層は、「自民党」の割合が高く、「民主党」「支持政党なし」の割合が低いという「大田氏一貫支持」層と

表12 投票行動パターン別の支持政党（徳島市以外）

	大田氏 一貫支持	大田氏に 変化	自民系 一貫支持	一貫して 無投票	その他	合 計	有意差
支持政党	n=103	n=144	n=154	n=113	n=144	n=658	**
自民党	5.8%	38.9%	61.7%	20.4%	38.9%	35.9%	
民主党	14.6%	8.3%	3.2%	8.0%	7.6%	7.9%	
支持政党なし	54.4%	41.7%	24.7%	63.7%	40.3%	43.2%	
その他	25.2%	11.1%	10.4%	8.0%	13.2%	13.1%	

\* $p < .05$ , \*\* $p < .01$ , n. s.  $p \geq .05$ 

は逆の特徴をもっている。「大田氏に変化」層は全体の傾向と同様であり、「大田氏一貫支持」層や「自民系一貫支持」層のような目立った特徴はなかった。

「一貫して無投票」層は、「自民党」の割合が低く、「支持政党なし」の割合が高いという特徴をもっている。

### 徳島市のみ

徳島市でも、支持政党割合の高い順番は市外と同様であった。全体の約50%を「支持政党なし」が占め、次いで「自民党」の約25%、「民主党」の約14%と続く（表13）。徳島市外に比べると、「支持政党なし」「民主党」の割合が高く、「自民党」の割合が低い傾向にある。投票パターン別では、「自民系一貫支持」層、「大田氏に変化」層は徳島市外と同じ傾向であったが、「大田氏一貫支持」層と「一貫して無投票」層は徳島市外とは若干異なる傾向がうかがえる。「大田氏一貫支持」層は、全体に比べて「自民党」割合が低く、「民主党」が高いのは徳島市外と同じ傾向であったが、「支持政党なし」は全体と同程度の割合であった。また、「一貫して無投票」層は、「支持政党なし」

表13 投票行動パターン別の支持政党（徳島市のみ）

	大田氏 一貫支持	大田氏に 変化	自民系 一貫支持	一貫して 無投票	その他	合 計	有意差
支持政党	n=205	n=93	n=112	n=110	n=163	n=683	**
自民党	6.8%	25.8%	58.9%	15.5%	29.4%	24.7%	
民主党	22.4%	14.0%	6.3%	6.4%	8.0%	12.6%	
支持政党なし	50.7%	46.2%	24.1%	71.8%	54.6%	50.1%	
その他	20.0%	14.0%	10.7%	6.4%	8.0%	12.6%	

\* $p < .05$ , \*\* $p < .01$ , n. s.  $p \geq .05$

割合が高く、「自民党」割合が低いのは徳島市外と同じ傾向であったが、市内では「民主党」割合が低い傾向がある。

「大田氏に変化」層は、徳島市外、市内ともに、「大田氏一貫支持」層や「自民系一貫支持」層のように、特定の政党支持者に偏ることなく、全体傾向を反映した構成になっている。

### 6-3. 属性

#### 徳島市以外

徳島市以外のサンプルにおいて、投票行動パターンごとの各属性の特徴を図示したのが表14である。統計的に有意であったものは、婚姻状況、年齢、学歴、就業形態、現職であった。

婚姻状況に関しては、「自民系一貫支持」層では他に比べると未婚者の割合が少なく、「一貫して無投票」層で既婚者が少なく、未婚が多いという特徴が見て取れる。「大田氏に変化」層は特に際だった偏りはなく、平均に近い分布である。

年齢に関しては、「大田氏一貫支持」層、「大田氏に変化」層、「自民系一貫支持」層が若い世代の割合が低く、50代や60歳以上の割合が高い傾向がある一方、「一貫して無投票」層は逆に60歳以上の割合が低く20代、30代の若い世代の割合が高い傾向がある。徳島市以外では、2002年選挙での大田氏への投票行動の変化は、若い世代ではなく、60歳以上において反応が高かったようである。

学歴において非常に特徴的な分布をしているのは、「大田氏に変化」層である。中学卒割合が高く、短大・高専・専門学校卒割合が低い傾向がある。これは、年齢の偏りと関連しており、「大田氏に変化」層の場合、60歳以上の約半数は中卒であり、高卒は約42%である。但し、同じように60歳以上割合の高い「自民系一貫支持」層の場合は、60歳以上の約33%が中卒、約56%が高卒であり、全ての層において高齢者の中学卒割合が高いわけではない。

雇用形態に関しては、「大田氏一貫支持」層は、他に比べると特に大きな偏りは見られない。「大田氏に変化」層は、勤め人割合が低く、パート・ア



住民投票から知事交代へ

表14 投票行動パターン別の対象者の特徴（徳島市以外の居住者）

	大田氏 一貫支持	大田氏に 変化	自民系 一貫支持	一貫して 無投票	その他	合 計	有意差
性別	n=107	n=151	n=158	n=117	n=150	n=683	n.s.
男性	53.3%	39.7%	44.9%	37.6%	46.7%	44.2%	
女性	46.7%	60.3%	55.1%	62.4%	53.3%	55.8%	
婚姻状況	n=106	n=150	n=157	n=117	n=148	n=678	**
既婚	81.1%	79.3%	82.2%	67.5%	77.7%	77.9%	
未婚	8.5%	10.7%	6.4%	26.5%	12.8%	12.5%	
離死別	10.4%	10.0%	11.5%	6.0%	9.5%	9.6%	
年齢	n=114	n=157	n=163	n=125	n=157	n=716	**
20代	2.6%	5.7%	4.3%	18.4%	7.6%	7.5%	
30代	4.4%	12.1%	3.7%	13.6%	10.2%	8.8%	
40代	17.5%	10.8%	20.2%	13.6%	26.1%	17.9%	
50代	40.4%	27.4%	27.0%	29.6%	26.1%	29.5%	
60代	35.1%	43.9%	44.8%	24.8%	29.9%	36.3%	
学歴	n=111	n=153	n=161	n=118	n=156	n=699	**
中学卒	25.2%	30.1%	20.5%	21.2%	11.5%	21.5%	
高校卒	49.5%	49.0%	52.2%	43.2%	48.7%	48.8%	
短大・高専卒	16.2%	11.8%	16.1%	22.9%	21.8%	17.6%	
大学卒	9.0%	9.2%	11.2%	12.7%	17.9%	12.2%	
就業形態	n=110	n=153	n=154	n=117	n=153	n=687	**
自営業・家族従業員	21.8%	22.9%	31.8%	12.0%	29.4%	24.3%	
勤め人(会社経営者・役員を含む)	36.4%	21.6%	36.4%	41.9%	41.8%	35.2%	
パート・アルバイト	10.0%	13.7%	5.8%	11.1%	7.2%	9.5%	
無職(学生を含む)	31.8%	41.8%	26.0%	35.0%	21.6%	31.0%	
現職	n=109	n=150	n=154	n=117	n=154	n=684	**
農林漁業	13.8%	14.7%	13.6%	2.6%	11.0%	11.4%	
事務職	11.9%	10.0%	9.7%	17.1%	14.9%	12.6%	
販売・サービス	15.6%	16.0%	14.9%	18.8%	19.5%	17.0%	
保安・生産工程	14.7%	8.0%	22.7%	18.8%	14.9%	15.8%	
専門・管理	11.9%	8.7%	13.0%	7.7%	18.2%	12.1%	
無職(学生を含む)	32.1%	42.7%	26.0%	35.0%	21.4%	31.1%	
家族形態	n=104	n=149	n=156	n=116	n=147	n=672	n.s. 注1)
単身世帯	2.9%	4.0%	5.1%	9.5%	4.8%	5.2%	
夫婦のみ世帯	30.8%	25.5%	20.5%	21.6%	22.4%	23.8%	
夫婦と未婚の子のみ世帯	31.7%	31.5%	25.6%	41.4%	35.4%	32.7%	
三世代同居世帯	31.7%	37.6%	47.4%	27.6%	35.4%	36.8%	
その他	2.9%	1.3%	1.3%	0.0%	2.0%	1.5%	
徳島以外での居住歴	n=107	n=149	n=158	n=114	n=149	n=677	n.s.
なし(地付き)	37.4%	33.6%	37.3%	35.1%	33.6%	35.3%	
1-9年	10.3%	14.8%	15.8%	15.8%	16.8%	14.9%	
10-19年	6.5%	11.4%	10.1%	8.8%	10.1%	9.6%	
20年以上	45.8%	40.3%	36.7%	40.4%	39.6%	40.2%	

注：各％は、縦計100％とした場合の比率。

\* $p < .05$ , \*\* $p < .01$ , n.s. $p \geq .05$ （カイ自乗検定）。

注1) 5セルが期待度数5以下

アルバイト、無職割合が高い。「自民系一貫支持」層は、自営業割合が高いのが特徴である。これも、年齢の偏りと関連があり、「大田氏に変化」層の60歳以上は無職が約57%、自営業が25%と無職の割合が高いのに対して、「自民系一貫支持」層は無職が40%、自営業が36%と自営業の割合が高くなっている。また、「一貫して無投票」層は、他と比べると自営業割合が低い特徴が見て取れる。

現職に関しては、雇用形態同様「大田氏一貫支持」層は、他に比べて特に大きな偏りはない。「大田氏に変化」層は、保安・生産工程割合が低く、無職割合が高い。逆に「自民系一貫支持」層は保安・生産工程割合が高い傾向にある。「一貫して無投票」層は、農林漁業割合が低い傾向がある。

徳島以外での居住歴は有意ではなく、「大田氏一貫支持」層に徳島市外居住歴の長い人が多く、「自民系一貫支持」層に地付き層が多いという仮説は支持されなかった。

### 徳島市のみ

徳島市サンプルの属性で有意であったものは、徳島市外とは異なり、婚姻状況、年齢、現職、家族形態であった。学歴、雇用形態は有意にはならなかった(表15)。

婚姻状況に関しては、「大田氏一貫支持」層、「大田氏に変化」層は分布に大きな偏りはなかった。「自民系一貫支持」層では既婚割合が他の層に比べると高く、「一貫して無投票」層は既婚割合が低く、未婚、離死別割合が高い傾向があった。

年齢に関しても、徳島市外のような明確な特徴は見えにくい。「大田氏一貫支持」層は40代割合が低く、50代割合が高い傾向にあり、「大田氏に変化」層は他に比べると大きな分布の偏りはなかった。「自民系一貫支持」層は60歳以上割合が高かった。「一貫して無投票」層は、徳島市外同様、20代、30代の若い世代割合が高く、50代、60歳以上割合が低い傾向にある。

学歴に関しては、徳島市外サンプルに比べると全体として、中学卒割合が下がり、大学・大学院卒割合が高くなっているが、投票行動パターン別に大

住民投票から知事交代へ

表15 投票行動パターン別の対象者の特徴（徳島市居住者）

	大田氏 一貫支持	大田氏に 変化	自民系 一貫支持	一貫して 無投票	その他	合 計	有意差
性別	n=210	n=94	n=115	n=113	n=166	n=698	n.s.
男性	49.0%	40.4%	49.6%	38.9%	44.6%	45.3%	
女性	51.0%	59.6%	50.4%	61.1%	55.4%	54.7%	
婚姻状況	n=209	n=93	n=114	n=112	n=165	n=693	*
既婚	80.4%	74.2%	85.1%	64.3%	80.0%	77.6%	
未婚	12.4%	14.0%	8.8%	20.5%	12.1%	13.3%	
離死別	7.2%	11.8%	6.1%	15.2%	7.9%	9.1%	
年齢	n=210	n=96	n=115	n=113	n=166		**
20代	6.2%	5.2%	4.3%	15.0%	7.8%	7.6%	
30代	10.0%	15.6%	9.6%	21.2%	10.8%	12.7%	
40代	14.3%	13.5%	17.4%	23.9%	27.7%	19.4%	
50代	37.6%	26.0%	21.7%	20.4%	27.1%	28.1%	
60代	31.9%	39.6%	47.0%	19.5%	26.5%	32.1%	
学歴	n=205	n=93	n=114	n=109	n=164	n=685	n.s.
中学卒	18.0%	18.3%	12.3%	17.4%	17.1%	16.8%	
高校卒	42.4%	38.7%	55.3%	44.0%	43.3%	44.5%	
短大・高専卒	13.2%	18.3%	14.0%	20.2%	18.9%	16.5%	
大学卒	26.3%	24.7%	18.4%	18.3%	20.7%	22.2%	
就業形態	n=205	n=93	n=115	n=107	n=163	n=683	n.s.
自営業・家族従業員	19.0%	20.4%	25.2%	12.1%	18.4%	19.0%	
勤め人(会社経営者・役員を含む)	32.7%	37.6%	38.3%	43.9%	42.3%	38.4%	
パート・アルバイト	13.2%	10.8%	6.1%	12.1%	9.8%	10.7%	
無職(学生を含む)	35.1%	31.2%	30.4%	31.8%	29.4%	31.9%	
現職	n=202	n=91	n=113	n=107	n=162	n=675	** 注1)
農林漁業	0.5%	6.6%	13.3%	4.7%	6.8%	5.6%	
事務職	14.4%	12.1%	17.7%	18.7%	14.8%	15.4%	
販売・サービス	25.2%	20.9%	15.0%	26.2%	16.0%	20.9%	
保安・生産工程	10.4%	12.1%	8.0%	9.3%	12.3%	10.5%	
専門・管理	13.9%	16.5%	15.0%	9.3%	20.4%	15.3%	
無職(学生を含む)	35.6%	31.9%	31.0%	31.8%	29.6%	32.3%	
家族形態	n=207	n=93	n=112	n=109	n=161	n=682	** 注2)
単身世帯	7.7%	11.8%	5.4%	15.6%	6.2%	8.8%	
夫婦のみ世帯	28.0%	18.3%	27.7%	19.3%	19.9%	23.3%	
夫婦と未婚の子のみ世帯	39.6%	45.2%	31.3%	45.9%	41.0%	40.3%	
三世帯同居世帯	22.7%	21.5%	35.7%	15.6%	30.4%	25.4%	
その他	1.9%	3.2%	0.0%	3.7%	2.5%	2.2%	
徳島以外での居住歴	n=209	n=93	n=114	n=112	n=165	n=693	n.s.
なし(地付き)	29.7%	25.8%	31.6%	33.0%	31.5%	30.4%	
1-9年	13.9%	18.3%	15.8%	9.8%	14.5%	14.3%	
10-19年	9.6%	6.5%	7.9%	6.3%	10.9%	8.7%	
20年以上	46.9%	49.5%	44.7%	50.9%	43.0%	46.6%	

注：各％は、縦計100％とした場合の比率。

\* $p < .05$ , \*\* $p < .01$ , n.s. $p \geq .05$  (カイ自乗検定)。

注1) 「大田氏一貫支持」層の「農林漁業」のセルが5未満

注2) 5セルが期待度数5未満

きな分布の偏りは無かった。

雇用形態に関しても、徳島市外サンプルとは異なり、投票行動パターン別に大きな分布の偏りは無かった。

現職に関しては有意であった。但し、大きな偏りは農林漁業に見られ、「大田氏一貫支持」層で農林漁業割合が低く、「自民系一貫支持」層で高いという特徴がある。他にも、「その他」層の専門管理割合が高いが、これは2002年知事選挙において山崎氏支持者に専門管理割合が高いことの反映である。

世帯構成において特徴的であったの、「自民系一貫支持」層と「一貫して無投票」層であった。「自民系一貫支持」層では、他と比べて、夫婦と未婚の子ども世帯の割合が低く、三世代同居世帯割合が高い。一方、「一貫して無投票」層では、三世代同居割合が低く、単身世帯割合が高い傾向にある。

徳島市においても、「大田氏一貫支持」層に徳島市外居住歴の長い人が多く、「自民系一貫支持」層に地付き層が多いという仮説は支持されなかった。

#### 6-4. 小括：多項ロジスティック回帰分析による検討

最後に、多項ロジスティック回帰分析により、「大田氏一貫支持」層と「大田氏に変化」層において、価値意識4因子、モラル、公共事業への懐疑のどの変数が真に効果をもっていたのかを検討して本節を閉じよう。

徳島市以外、徳島市ごとに、従属変数に「自民系一貫支持」層を参照カテゴリーとする投票行動パターンをとり、共変量に価値意識に関する4因子とモラル、公共事業への懐疑を投入した。属性をコントロールするために、政党支持と属性でそれぞれ有意であった変数を投入した多項ロジスティック回帰分析を行い、独立して効果のある変数を確認した<sup>(6)</sup>。

徳島市以外における「大田氏一貫支持」に対して、他の変数をコントロールしても独立に効果のあったものは、価値意識に関しては、「環境・脱物質主義因子得点」「政治関与因子得点」それと「モラル」「公共事業への懐疑」であった。政治関与因子が負の値を取る以外は、他の変数は正の値をとっていた。これらの結果から、「大田氏一貫支持」層になる要因としては、「自民系一貫支持」層に比して、環境意識が高いこと、政治家に対するモラルに厳

しいこと、公共事業への懷疑が高いこと、政治への関与は低い傾向をもつ人がなりやすいことが確認された。仮説で提示していた権威主義に関しては、他の変数をコントロールすると、徳島市外においては効果を持っていなかった。

徳島市外における「大田氏に変化」層では、「政治関与因子得点」がマイナス、「公共事業への懷疑」がプラスで有意であった。これらの結果から、徳島市外における「大田氏に変化」層の特徴は、「自民系一貫支持」層に比べると、政治への関与が低いこと、公共事業への懷疑が高い傾向をもつことが確認された。仮説で示していた、モラルに関しては、平均値では「自民系一貫支持」層よりも高い点数を示しているが、他の変数をコントロールすると、効果は消えた。

次に、徳島市のみサンプルの結果を示す。徳島市における「大田氏一貫支持」層では、環境・脱物資主義因子得点がプラス、政治関与因子得点がマイナス、モラル、公共事業への懷疑がプラスで有意であり、徳島市以外の「大田氏一貫支持」層と同じ傾向であった。環境・脱物資主義因子得点の効果は、徳島市の方が徳島市外サンプルより強い。

徳島市における「大田氏に変化」層は、環境・脱物資主義因子得点がプラス、政治関与因子得点がマイナス、公共事業への懷疑がプラスで有意であった。徳島市外サンプルとは異なり、環境・脱物資主義因子得点が有意であった。

以上の結果をまとめると、「大田氏一貫支持」層と「大田氏に変化」層に共通する特徴としては、「自民系一貫支持」層に比べると政治参加得点がマイナスであり、公共事業への懷疑がプラスである点が指摘できる。つまり政治に関しては距離がある、従来の公共事業の進め方には疑問を持っている傾向のある人々が、2002年知事選において大田氏を支持する確率が高い。

それでは、2001年知事選挙および2002年知事選挙でともに大田氏に投票している「大田氏一貫支持」層と2001年知事選挙では大田氏に投票はしていないが、2002年知事選挙では大田氏に投票した「大田氏に変化」層とはどのような違いがあったのだろうか。この2者の違いは、徳島市外サンプルと徳島

市内サンプルで多少傾向が異なっている。徳島市以外では、「大田氏一貫支持」層と「大田氏に変化」層を比較した場合、政治関与因子得点と公共事業への懷疑はともに有意であったが、環境・脱物資主義因子得点とモラルは「大田氏一貫支持」層のみで有意であった。一方、徳島市外サンプルでは、環境・脱物資主義因子得点、政治関与因子得点、公共事業への懷疑が共に有意であり、モラルのみが「大田氏一貫支持」層で有意であった。

徳島市外において「大田氏に変化」層は、「自民系一貫支持」層に比べて、環境意識や政治家に対するモラルに対する独立した効果は認められなかった。それに対して、徳島市では、環境意識と公共事業への懷疑は効果があり、モラルのみが独立した効果を認められなかった。

## 7. まとめと今後の課題：ミリュー分析にむけて

### 7-1：環境主義とモラルクルセードの連合

2002年知事選挙において大田氏は勝利を得たが、その支持層を、2001年選挙でも大田氏に投票していたもの（「大田氏一貫支持」層）と、2001年選挙では大田氏に投票しなかったもの（「大田氏に変化」層）に分けて分析すると、この2者は社会的価値意識において異なった特徴を持っていることが明らかになった。「大田氏一貫支持」層は、反権威主義で環境主義的意識が高く、政治関与に関しては平均的である。この「大田氏一貫支持」層の対極には、権威主義であり環境主義的意識が低く、政治関与の高い「自民系一貫支持」層が位置する。そして「大田氏に変化」層は、必ずしも「大田氏一貫支持」層に近いということはなく、どちらかというところの2者の間に位置し、どの因子に関しても平均的で偏りが少ない。

それでは、「大田氏に変化」層を、大田氏への投票へと結びつけたものは何であったのだろうか。それは、政治家のモラルと公共事業への懷疑である。これらの意見においても、「大田氏に変化」層は、相対的に、政治家のモラルに厳しく、公共事業へ懷疑的な「大田氏一貫支持」層と、比較的政治家のモラルに甘く、公共事業推進の考えを持つ「自民系一貫支持」層の間に位置

している。但し、他の変数の効果をコントロールした多項ロジスティック分析の結果、「大田氏に変化」層において、公共事業への懷疑が有意であることから、2002年選挙では公共事業に対しての意見の違いが自民系支持者と大田支持者を分けるポイントとなっていたと言えよう。これらの結果より、2002年知事選挙では、環境主義を基礎とする「大田氏一貫支持」層と、現職知事の汚職に端を発する、モラルと公共事業への懷疑をもつモラル・クルセード（道徳改革運動）である「大田氏に変化」層の連合が、大田氏の勝利を導いたと言えよう。そして、これは今後の分析を待たなくてはならないが、2003年知事選挙における大田氏の敗北は、この連合が崩れたことに起因しているのではないかと考察される。

## 7-2：方法論的課題

本研究を方法論的に振り返ってみると、本研究ではまず、独立変数に行動（2001年と2002年の投票行動パターンの組み合わせ）をとり、従属変数に意識（価値意識、モラル、公共政策への懷疑）や社会経済的地位（性別、年齢、学歴、雇用形態、現職、家族形態、居住年数）をとることで、同じ行動を行った人々の特徴を記述した。その上で、そこで扱った意識や社会的変数が、投票行動パターンに対して独立して効果があるのかを確かめるために、投票行動パターンを従属変数にとり、意識と社会的地位を独立変数とする多項ロジスティック回帰分析を行い、それぞれの投票行動パターンを取る際に最も影響のある変数は何であるのかを明らかにした。

これは、背後理論として、ある特定の行動の要因は、個人的な意識と集合的な社会経済的地位（社会階層）に求められるという前提にたっている。本研究の結果に即して具体的に言うならば、環境意識が高い人は自民系一貫支持よりは、大田氏一貫支持になる確率が高いといった結論や、農業従事者は大田一貫支持よりは自民系一貫支持になる確率が高いといった結論が得られる。このようなモデルに立つ場合、本研究のようなある種の社会変動を分析したい場合は方法に工夫が必要である。本研究では、2時点の行動の組み合わせパターンという変数を作り分析を行った。しかしながら、オーソドック

スなスタイルとしては、2時点の行動結果をそれぞれ別々に扱い、それぞれの時点で影響を与えた独立変数の特徴を比較する。例えば、2001年選挙では大田氏支持の要因としては環境価値意識が強く影響し、特に特定の社会階層が反応はしていないが、2002年選挙でも環境価値意識が強く影響する傾向は同じであるが、今回は無職層が大田支持に動いたといった知見をえることが出来る。

しかし、このようなモデルは、一時点の行動を理解したい場合は問題がないが、本研究のように複数の時点の変動をみたい場合は困難が生じる。つまり、一時点ごとの社会全体としての独立した原因といった横断的な側面は析出されるが、連続する個人の行動という縦断面としては捉えにくいからである。そのため、本研究では2時点の行動の組み合わせパターンを用いたが、これは、分析する時点が複数になると組み合わせパターンが多くなり、解釈が複雑になるという問題がある。縦断的な現象として社会変動を捉えたい場合、個人の社会的属性や意識をバラバラに捉える研究方法では、どうしても限界が生じてしまう。

### 7-3：ミリュー分析に向けて

現在、収集を進めている2001-2004年の投票行動結果の分析には、これまでの分析方法とは異なったミリュー分析<sup>(7)</sup>を行おうと考えている (Schulze 1993, 高橋1998)。これは、主にドイツにおいて行われている。価値意識と社会階層を独立したものとして捉えたり、社会階層のみを中心的な分析枠組みにするのではなく、様々な価値意識や広範囲な日常的な行動と社会階層をセットにした、有意義ないくつかのミリューを析出し、それを分析枠組みとする点に特徴がある<sup>(8)</sup>。このミリュー析出に関しては、ブルデューのディスタンスシオンの影響があると思われ、音楽の趣味、家具の趣味、読書の趣味といった、一見政治的行動に関わるとは思えない身体化されたハビトゥスを描き出している。ドイツの代表的なミリュー調査の一つである「SINUS 調査」では、現代ドイツのミリューを、保守上流、小市民、伝統的労働者、伝統なき労働者、新被傭者、上昇志向、テクノクラート自由主義、快楽主義、



オルターナティブと分類し、それぞれのミリユーの特徴を読書、音楽、テレビ、文化・社会的な生活といった文化財との関係から提示している（Vester, u. a. 1987）。また、それらを発展させ、各ミリユーに特徴的な室内の応接間の様子を写真入りで紹介するなど、社会学的に非常に興味深い分析も生まれている（Flag, u. a 1997）。そして、複数時点の投票行動に関してミリユー毎の結果を見ることで、局面ごと安定している層、敏感に反応している層を析出できる。また、年次ごと、どういったミリユーが増加し、逆にどのようなミリユーが減少しているのかといった社会動態も同時に把握できる。

このようにミリユー分析は、イングルハートが提唱した新しい政治状況、つまり、安定した社会階級（階層）間の亀裂としての政治対立から、それとは独立した価値亀裂による政治的対立軸にシフトしている現在の政治状況の実証分析に適合的である（Inglehart 1978）。

ドイツでこのような分析方法が採用されている背景としては、ヨーロッパ特有の政治状況が考えられる。その一つは、極右政党の問題である。ヨーロッパでは、ドイツばかりではなく、フランス、オランダ、オーストリアでも極右政党が出現しており、世界中に驚きをもって迎えられている。このような極右政党支持の背景を探ることは重要な学問的課題である（高橋 1993, 山口ら編 1998, 水島 2002）。極右政党は戦後民主主義の否定という重大な政治的問題、倫理的を孕んでいるが、このような特定の政治的方向性の支持者に至るのは、現在起きている様々な社会的問題とも密接につながりを持っており、ある特定の社会的状況、つまり、特定のミリユーに発現しやすい状況がある。また、本稿で分析した、モラル・クルセードがもつ「公共事業への懷疑」は、これまでの地方政治システムが有していた「正統性への懷疑」とも読み替え可能であるが、このような「既存の政治システムの正統性」に関する問題が、欧州においては「極右政党」の誕生という形で現れている。そして、この極右政党は、システムの正当性への懷疑という点では、環境主義と同じ発生基盤をもつとも考えられるのである（Ignazi 1998, Ingolfur 2002, Taggart 1996）。これらのいわば「新しい政治」状況を分析するには、既存の政治学で行われているような属性と政治に関する意識のみで説明するので

はなく、ミリュー分析にあるような日常的な社会意識、社会行動のような広範囲な領域を包括しなくては捉えることは出来ない。というのも、属性と政治に関する意識のみでは、たとえば、極右政党とニュー・ポリティクス（≡ニュー・レフト）が「政治システムに対して抗議的な志向をもつ若年層」をともにみずからの支持基盤の一部としているという、欧州でみられる現実をうまく説明できないからである（Taggart 1996）。

日本に目を移してみると、日本においてもプチナショナリズムと言われるような新たなナショナリズム現象やポピュリズム現象、新自由主義的な動き、第3の道、NPOによる新たな公共性など様々な新しい動きが生まれている（篠原 2004、香山 2002、小熊他 2003、大嶽 2003、ギデンズ 1999、渋谷 2004）。今後は、このような現象の基底にあるハビトゥスを射程に入れた投票行動分析を行う必要があるだろう。そのことにより、一地域の候補者の支持の要因分析にとどまらない、社会変動分析を行うことが可能になり、現在の日本社会が向かおうとしている方向性に対しても実証的な答えを出すことが可能になる。

#### 【注】

- (1) モラル・クルセードとは、倫理・道徳を根拠として集合的な道德意識を変えていく異議申し立てを指す。ここでのモラル・クルセードという用語は、Eder (1993) から採用している。Eder は、19世紀の小市民層による運動や現代フェミニズムや平和運動を指して用いているが、本来は反ポルノグラフィーのような保守的性格が強い運動である。利益誘導型の保守から離反しながら、結果的に保守の改革を進めて秩序回復機能を強く持つ性格を考慮し、一種の皮肉をこめてこの用語を使うこととしたい。
- (2) 2001－2003年の変化に関しては、現在調査（2004年9月に実施）を行っており、データが集計でき次第、発表してゆく予定である
- (3) 本分析の主目的は2002年の勝利の原因である、2002年知事選における大田氏の得票の拡大にあることと、他の変数とクロス集計する場合、表3のクロス表で表されている「大田氏に変化」以外の投票行動の変化はセル数が少なく分析に耐えられないために「その他」にまとめた。そのため、「その他」は様々な特徴をもったものの集合であり、一つの層をなしていないので、特徴の記述は特に行わない。

住民投票から知事交代へ

価値意識に関する15質問

概 念	設 問 文
環境意識Ⅰ	ゴミ減量化に役立つのであれば、ゴミ処理の有料化もやむ得ない
環境意識Ⅱ	森や川、海などの自然環境を守るためなら、生活が多少不便になっても仕方がない
脱物質主義Ⅰ	これからは経済成長ではなくて環境を重視すべきだ
脱物質主義Ⅱ	物質的な豊かさよりも、心の豊かさやよりのある生活を重視すべきだ
毎日の生活の充実	これからは、毎日の生活を充実させて楽しむことに力をいれるべきだ
将来への備え	今後は貯蓄や投資など将来に備えることが重要だ
革新度	保守化革新家と聞かれば、私の立場は革新だ
政治的有効性感覚Ⅰ	国民の意見や希望は、国の政治にはほとんど反映されていない
政治的有効性感覚Ⅱ	われわれが少々がんばったところで政治はよくなるものではない
政治的関心Ⅰ	政治のことはやりたい人に任せておけばよい
政治的関心Ⅱ	政治のことは難しくて自分には理解できない
権威主義Ⅰ	権威ある人々にはつねに敬意を払わなければならない
権威主義Ⅱ	以前からなされてきたやり方を守ることが、最上の結果を生む
保守主義Ⅰ	伝統や慣習にしたがったやり方に疑問を持つ人は、結局は問題をひきおこすことになる
保守主義Ⅱ	この複雑な世の中で何をなすべきか知る一番よい方法は、指導者や専門家に頼ることである

設問に対しては、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」「どちらともいえない」「どちらかといえばそう思わない」「そう思わない」の5段階で回答を求め、1～5点を配分した。分析に際しては、点数の高い方が対応する価値意識への意見が強いように統一した

- (4) 質問項目作成に関しては、SSM調査の項目、JESⅡ調査の項目、吉川（1998）を参考に、以下のような15質問を設定し価値意識を測定した。
- (5) 「農林漁業」に関しては、徳島市外と徳島市では分布に大きな偏りがあり、当然徳島市外に多く徳島市では少ない。そのため、徳島市での分析においては、期待値が5未満の場合が出てしまう。都市を対象とする場合は、保安、生産工程、保安的職業と農林漁業従事者を合併してしまう場合が多いが（中尾2002）、本分析は環境に関わる議論であるため、農林漁業という日常的に自然環境と関わる度合いが高い層を別個に分けて議論する必要があると考えられるので、期待値などで統計的な問題を残すが、農林漁業従事者という独立したカテゴリーを設けて分析を行っている。
- (6) 分析結果は、分量が多くなるので本文では結果のみを指摘し、結果の表は巻末に記載した（表16、17）。表は、参照カテゴリーに「自民系一貫支持」層をとった、「大田氏一貫支持」層と「大田氏に変化」層のパラメーター推定値を示している。

表16 従属変数を投票行動パターンにとる多項ロジスティクス回帰分析結果（徳島市以外）：パラメーター推定値

		B	標準誤差	Wald	自由度	有意確率	Exp(B)
大田一貫支持	切片	-3.491	1.249	7.814	1	**	
	権威主義因子得点	-0.093	0.184	0.259	1	n.s.	0.911
	環境・脱物資主義因子得点	0.427	0.189	5.130	1	*	1.533
	政治関与因子得点	-0.388	0.169	5.276	1	*	0.679
	私生活主義因子得点	-0.088	0.178	0.246	1	n.s.	0.916
	モラル	0.419	0.181	5.347	1	*	1.520
	公共事業への懷疑	0.533	0.140	14.436	1	**	1.703
	【政党支持】自民党	-2.709	0.503	29.032	1	**	0.067
	【政党支持】民主党	0.643	0.748	0.740	1	n.s.	1.903
	【政党支持】その他	-0.114	0.471	0.059	1	n.s.	0.892
	【支持政党】支持政党なし	0.000			0		
	【婚姻状況】既婚	-0.091	0.568	0.025	1	n.s.	0.913
	【婚姻状況】未婚	0.413	0.903	0.209	1	n.s.	1.512
	【婚姻状況】離死別	0.000			0		
	【年齢】20代	-0.421	0.988	0.182	1	n.s.	0.656
	【年齢】30代	0.677	0.860	0.620	1	n.s.	1.968
	【年齢】40代	0.585	0.524	1.247	1	n.s.	1.795
	【年齢】50代	1.072	0.449	5.684	1	*	2.920
	【年齢】60歳以上	0.000			0		
	【学歴】中学卒	0.807	0.717	1.266	1	n.s.	2.241
	【学歴】高校卒	0.270	0.594	0.206	1	n.s.	1.309
	【学歴】短大卒, 高専, 専門学校卒	0.156	0.647	0.058	1	n.s.	1.169
	【学歴】大学、大学院卒	0.000			0		
	【雇用形態】自営業	-0.243	0.469	0.267	1	n.s.	0.784
	【雇用形態】勤め人	-0.317	0.460	0.475	1	n.s.	0.728
	【雇用形態】パート, アルバイト	0.444	0.651	0.465	1	n.s.	1.558
	【雇用形態】無職	0.000			0		
大田氏へ変化	切片	-0.984	0.962	1.045	1	n.s.	
	権威主義因子得点	0.141	0.152	0.853	1	n.s.	1.151
	環境・脱物資主義因子得点	0.047	0.152	0.096	1	n.s.	1.048
	政治関与因子得点	-0.311	0.144	4.653	1	*	0.733
	私生活主義因子得点	0.061	0.146	0.177	1	n.s.	1.063
	モラル	0.081	0.139	0.342	1	n.s.	1.084
	公共事業への懷疑	0.357	0.126	8.019	1	**	1.430
	【政党支持】自民党	-0.687	0.322	4.547	1	*	0.503
	【政党支持】民主党	0.941	0.721	1.706	1	n.s.	2.564
	【政党支持】その他	-0.304	0.493	0.382	1	n.s.	0.738
	【支持政党】支持政党なし	0.000			0		
	【婚姻状況】既婚	0.158	0.491	0.103	1	n.s.	1.171
	【婚姻状況】未婚	0.296	0.781	0.143	1	n.s.	1.344
	【婚姻状況】離死別	0.000			0		
	【年齢】20代	0.729	0.746	0.956	1	n.s.	2.074
	【年齢】30代	2.265	0.687	10.883	1	**	9.629
	【年齢】40代	0.414	0.465	0.796	1	n.s.	1.513
	【年齢】50代	0.932	0.380	6.014	1	*	2.539
	【年齢】60歳以上	0.000			0		
	【学歴】中学卒	0.370	0.596	0.386	1	n.s.	1.448
	【学歴】高校卒	-0.058	0.500	0.013	1	n.s.	0.944
	【学歴】短大卒, 高専, 専門学校卒	-0.718	0.567	1.603	1	n.s.	0.488
	【学歴】大学、大学院卒	0.000			0		
	【雇用形態】自営業	-0.935	0.379	6.078	1	*	0.393
	【雇用形態】勤め人	-1.256	0.398	9.976	1	**	0.285
	【雇用形態】パート, アルバイト	0.239	0.529	0.205	1	n.s.	1.270
	【雇用形態】無職	0.000			0		

注：参照カテゴリは「自民系一貫支持」層

\* $p < .05$ , \*\* $p < .01$ , n.s. $p \geq .05$

住民投票から知事交代へ

表17 従属変数を投票行動パターンにとる多項ロジスティクス回帰分析結果（徳島市のみ）：パラメーター推定値

		B	標準誤差	Wald	自由度	有意確率	Exp(B)
	切片	-1.297	1.181	1.206	1	n.s.	
	共変量						
大田一貫支持	権威主義因子得点	-0.287	0.175	2.683	1	n.s.	0.750
	環境・脱物資主義因子得点	0.758	0.190	15.924	1	**	2.134
	政治関与因子得点	-0.371	0.163	5.181	1	*	0.690
	私生活主義因子得点	-0.119	0.161	0.543	1	n.s.	0.888
	モラル	0.317	0.156	4.151	1	*	1.373
	公共事業への懷疑	0.669	0.155	18.630	1	**	1.953
	【政党支持】自民党	-2.257	0.469	23.119	1	**	0.105
	【政党支持】民主党	0.320	0.550	0.339	1	n.s.	1.377
	【政党支持】その他	-0.421	0.497	0.720	1	n.s.	0.656
	【支持政党】支持政党なし	0.000			0		
	【婚姻状況】既婚	-0.359	0.751	0.229	1	n.s.	0.698
	【婚姻状況】未婚	-0.118	0.898	0.017	1	n.s.	0.889
	【婚姻状況】離死別	0.000			0		
	【年齢】20代	0.685	0.920	0.554	1	n.s.	1.984
	【年齢】30代	0.017	0.592	0.001	1	n.s.	1.017
	【年齢】40代	0.009	0.549	0.000	1	n.s.	1.009
	【年齢】50代	1.146	0.449	6.526	1	*	3.146
	【年齢】60歳以上	0.000			0		
	【現職】農林漁業	-2.978	1.198	6.177	1	*	0.051
	【現職】事務職	-0.421	0.517	0.663	1	n.s.	0.657
	【現職】販売・サービス	0.387	0.488	0.631	1	n.s.	1.473
	【現職】保安・生産工程	-0.007	0.605	0.000	1	n.s.	0.993
	【現職】専門・管理	-0.241	0.513	0.221	1	n.s.	0.786
	【現職】無職	0.000			0		
	【世帯類型】夫婦のみ	-0.240	0.822	0.085	1	n.s.	0.787
	【世帯類型】夫婦と未婚の子ども	-0.181	0.755	0.058	1	n.s.	0.834
	【世帯類型】三世代同居	-0.662	0.776	0.728	1	n.s.	0.516
	【世帯類型】その他	18.309	0.980	348.786	1	**	89442229
	【世帯類型】単身	0.000			0		
大田氏へ変化	切片	0.964	1.159	0.693	1	n.s.	
	共変量						
	権威主義因子得点	0.083	0.181	0.212	1	n.s.	1.087
	環境・脱物資主義因子得点	0.384	0.193	3.947	1	*	1.469
	政治関与因子得点	-0.561	0.177	9.984	1	**	0.571
	私生活主義因子得点	-0.057	0.168	0.115	1	n.s.	0.945
	モラル	-0.006	0.156	0.001	1	n.s.	0.994
	公共事業への懷疑	0.438	0.165	7.011	1	**	1.549
	【政党支持】自民党	-0.978	0.410	5.684	1	*	0.376
	【政党支持】民主党	-0.195	0.633	0.095	1	n.s.	0.823
	【政党支持】その他	-0.832	0.564	2.176	1	n.s.	0.435
	【支持政党】支持政党なし	0.000			0		
	【婚姻状況】既婚	-0.779	0.731	1.134	1	n.s.	0.459
	【婚姻状況】未婚	-0.622	0.882	0.496	1	n.s.	0.537
	【婚姻状況】離死別	0.000			0		
	【年齢】20代	-0.099	1.002	0.010	1	n.s.	0.905
	【年齢】30代	-0.003	0.600	0.000	1	n.s.	0.997
	【年齢】40代	-0.173	0.577	0.090	1	n.s.	0.841
	【年齢】50代	0.527	0.477	1.221	1	n.s.	1.694
	【年齢】60歳以上	0.000			0		
	【現職】農林漁業	-0.457	0.726	0.397	1	n.s.	0.633
	【現職】事務職	-0.629	0.558	1.272	1	n.s.	0.533
	【現職】販売・サービス	0.246	0.525	0.219	1	n.s.	1.279
	【現職】保安・生産工程	0.132	0.636	0.043	1	n.s.	1.141
	【現職】専門・管理	0.006	0.534	0.000	1	n.s.	1.006
	【現職】無職	0.000			0		
	【世帯類型】夫婦のみ	-1.251	0.831	2.270	1	n.s.	0.286
	【世帯類型】夫婦と未婚の子ども	-0.179	0.738	0.059	1	n.s.	0.836
	【世帯類型】三世代同居	-1.183	0.774	2.333	1	n.s.	0.306
	【世帯類型】その他	18.538	0.958	374.607	1	**	112492484
	【世帯類型】単身	0.000			0		

注：参照カテゴリは「自民系一貫支持」層

\* $p < .05$ , \*\* $p < .01$ , n.s. $p \geq .05$

- (7) 高橋 (1998 : 56-57) はミリュー分析を以下のように定義している。「ミリューとは『客観的』な社会—生活条件 (職業・職場, 教育水準, 世代, 年齢, 宗派など) と『主観的』な内的態度 (生活スタイルや交友—婚姻関係, 美的趣味など), および相互影響によって構成された文化的な社会集団であるが, この概念を用いることによって, 『客観的』生活—行動条件から相対的に自立した『主観的』な意識や価値観, メンタリティ, 行動目的などを共有する社会集団や, 年齢や世代・出生期, 性, 宗派, 国籍, エスニシティのような生産関係によって規定されない要因によって形成された社会集団も射程に入れた社会構造の分析が可能になる」。但し, 高橋自身は文献のレビューに留まり, 実証的な分析を行ってはいない。
- (8) 日本の都市社会学の分野において, 地域社会を分析する際に用いられている「生活構造」「社会層」の視点は, 単なる経済構造に規定された社会階級・社会階層とは異なり, 彼らの価値観や行動文化, 歴史的背景を含んでいる点でミリュー分析に近いと言えよう (玉野 1987a, 1987b, 矢部 2000)。しかしながら, これら「生活構造」「社会層」の分析枠組みは, ドイツにおけるミリュー分析のような広範囲な量的な調査で把握されたものではなく, 質的に把握された枠組みであることが多い点, また, 全体社会を分析の射程におくよりは, 特定地域の社会構造を描くために用いられることが多い点で, 違いがある。

#### 【参考文献】

- Babbie, Earl, 2004, *The Practice of Social Research : 10<sup>th</sup> Edition*, Wadsworth
- Eder, Klaus, 1993, *The New Politics of Class : Social Movements and Cultural Dynamics in Advanced Societies*, London : Sage.
- Flaig, B. B., u. a., 1997, *Alltagsästhetik und politische Kultur : Zur ästhetischen Dimension politischer Bildung und politischer Kommunikation*, 3. Aufl. Bonn
- ギデンズ, アンソニー, 1999, 『第三の道』日本経済新聞社.
- 樋口直人, 2004, 「テクノクラシーと底辺民主主義の狭間で : 徳島県知事選の政治社会学的考察」『徳島大学社会科学研究』17 : 199-206
- Ignazi, Piero, 1998, "The Silent Counter-revolution : Hypotheses on the Emergence of Extreme Right-wing Parties in Europe," Steven B. Wolinetz ed, *Political Parties*, Aldershot : Ashgate, 309-40.
- 今井一, 2000, 『住民投票 : 観客民主主義を超えて』岩波書店.
- Ingolfur, Blohdorn, 2002, "Unsustainability as a Frame of Mind-and How We

Disguise It: The Silent Counter-revolution and the Politics of Simulation," *The Trumpeter*, 18(1): 1-13.

吉川徹, 1998, 『階層・教育と社会意識の形成: 社会意識論の磁界』ミネルヴァ書房.

久保田滋・樋口直人・高木竜輔, 2002, 「住民投票と地域住民: 吉野川可動堰建設問題に対する徳島市民の反応をめぐって」『徳島大学社会科学研究』15: 161-255.

香山リカ, 2002, 『ぶちナショナリズム症候群』中央公論新社.

水島治郎, 2002, 「オランダにおける反移民新党の躍進: 『ポストモダンの新右翼』の出現?」『海外事情』50 (10): 64-79.

中尾啓子, 2002, 「パーソナルネットワークの概要と特性」森岡清志編『パーソナルネットワークの構造と変容』東京都立大学出版会: 17-39.

小熊英二・上野陽子, 2003, 『<癒し>のナショナリズム: 草の根保守主義の実証研究』慶應義塾大学出版会.

大嶽秀夫, 2003, 『日本型ポピュリズム』中央公論新社.

Schulze G., 1993, *Die Erlebnisgesellschaft: Kultursociologie der Gegenwart*. 4. Aufl. Frankfurt / M., New York.

渋谷望, 2004, 「NPO と新保守主義の親和性」『都市問題』95: 35-47.

篠原一, 2004, 『市民の政治学: 討議デモクラシーとは何か』岩波書店.

Taggart, Paul A., 1996, *The New Populism and the New Politics: New Protest Parties in Sweden in a Comparative Perspective*, Basingstoke: Macmillan.

高橋秀寿, 1993, 「今日におけるドイツ極右現象の歴史的位相」『思想』833: 63-89.

———, 1998, 「ドイツ『新右翼』構造と『政治の美学』」山口定・高橋進編『ヨーロッパ新右翼』朝日新聞社: 45-86.

高木竜輔, 2004a, 「『アリーナ転換』としての住民投票: 徳島市・吉野川可動堰反対運動の事例から」『大原社会問題研究所雑誌』543: 28-51.

———, 2004b, 「『住民投票』という名の常識へ: 社会運動のフレーム抗争」大畑裕嗣ほか編『社会運動の社会学』有斐閣: 117-132.

高木竜輔・矢部拓也, 2002, 「吉野川可動堰をめぐる徳島市民の署名運動とパーソナルネットワーク」森岡清志編『パーソナルネットワークの構造と変容』東京都立大学出版会: 149-172.

武田真一郎, 2000, 「吉野川可動堰住民投票: 市民はどう動いたのか」『日本都市社会学会年報』18: 35-50.

玉野和志, 1987a, 「地域における社会層分化の分析視角」『ソシオロゴス』11: 118-127.

- , 1987b, 「生活構造の自立性と『地域』の意味：伝統型消費都市・松坂を事例として」『社会学評論』149：42-59.
- 徳島大学総合科学部社会学研究室, 2003, 『徳島における政治参加：住民運動と投票行動を通じて』.
- Vester M., u.a., 1993, *Soziale Milieus im gesellschaftliche Structureandel: Zwischen Integration und Ausgrenzung*, Koeln.
- 矢部拓也, 2000, 「地方小都市の再生の前提条件：滋賀県長浜市第三セクター『黒壁』の登場と地域社会の変容」『日本都市社会学年報』18：51-66.
- 矢部拓也・高木竜輔, 2001, 「署名行動とパーソナルネットワークの変容（徳島調査1）」森岡清志編『年賀状による拡大パーソナルネットワークの研究』科学研究費報告書, 都立大学：167-181.
- 山口定・高橋進編, 1998, 『ヨーロッパ新右翼』朝日新聞社.

（付記）本稿は、科学研究費による研究成果である。

調査にご協力いただいたすべての方々に深く感謝したい。